

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	11,657,323	12,001,163	51,240,348
経常利益又は経常損失 () (千円)	107,743	43,776	582,402
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	93,163	127,879	337,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,851	107,672	447,766
純資産額 (千円)	7,249,770	7,367,540	7,581,466
総資産額 (千円)	31,190,011	31,329,021	31,556,931
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	7.63	10.47	27.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	23.2	23.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 第9期第1四半期連結累計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社青山本店は、平成26年4月1日付けで株式会社ロジネットジャパン西日本に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、政府の経済政策による円安・株高の定着や米国経済の回復などを背景に穏やかな回復基調で推移しております。しかしながら物流業界においては、燃料価格の高止まり、ドライバー不足など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは、貨物自動車運送事業での適正運賃の収受や西日本地区における新規顧客誘致を進める一方、「スリム&ストロング&スピード」のローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革を行うとともに、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化などによる経営基盤の拡充を図ってまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門が堅調に推移したことなどから、前年同期比3億4千3百万円増(+2.9%)の120億1百万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果はあったものの、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、外部費用の増加、消費税増税後の反動減による費用の突出などにより、営業損失は3千8百万円(前年同四半期は営業利益1億2百万円)となりました。また、経常損失は4千3百万円(前年同四半期は経常利益1億7百万円)となりました。

これらに、札幌通運(株)江別賃貸物件における減損損失1億1千3百万円の計上があったことに加えて、前年は投資有価証券売却益8千8百万円の計上があったことから、四半期純損失は1億2千7百万円(前年同四半期は四半期純利益9千3百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比4億2百万円増(+4.7%)の89億6百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果があったものの、燃料費の高騰や航送料等輸送コストの上昇、消費税増税後の反動減による費用の突出などから、前年同期比1億1千4百万円減(96.2%)の4百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、建設運輸部門が減収となったことなどにより、営業収益は前年同期比8千4百万円減(5.6%)の14億2千万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の減収要因などから、前年同期比3千2百万円減(42.8%)の4千3百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、倉庫部門での賃貸収入が増加したことにより、営業収益は前年同期比2千5百万円増(+1.6%)の15億9千9百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、5千5百万円の営業損失(前年同四半期は9千1百万円の営業損失)となりました。

(注)当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,097,000	12,097	-
単元未満株式	普通株式 117,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,097	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,807,000	-	1,807,000	12.89
計	-	1,807,000	-	1,807,000	12.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,431	2,802,921
受取手形	930,251	907,071
営業未収入金	6,295,732	5,676,677
たな卸資産	90,222	103,049
繰延税金資産	43,399	93,691
その他	1,179,666	1,302,088
貸倒引当金	7,465	6,367
流動資産合計	10,969,237	10,879,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,182,985	4,104,103
機械装置及び運搬具(純額)	3,568,611	3,690,628
土地	6,690,753	6,607,026
その他(純額)	1,198,772	1,202,981
有形固定資産合計	15,641,123	15,604,740
無形固定資産		
のれん	931,369	910,908
その他	208,556	197,538
無形固定資産合計	1,139,926	1,108,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,221	1,162,887
繰延税金資産	192,515	201,027
差入保証金	1,835,846	1,752,645
その他	698,975	680,406
貸倒引当金	59,913	60,265
投資その他の資産合計	3,806,644	3,736,701
固定資産合計	20,587,693	20,449,889
資産合計	31,556,931	31,329,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	765,730	772,828
営業未払金	4,736,976	4,409,050
短期借入金	10,002,741	10,892,878
未払法人税等	399,585	42,274
役員賞与引当金	42,155	-
その他	2,342,774	2,600,199
流動負債合計	18,289,963	18,717,230
固定負債		
長期借入金	4,101,789	3,669,508
繰延税金負債	233,444	249,656
役員退職慰労引当金	184,670	173,150
退職給付に係る負債	182,101	181,364
資産除去債務	74,748	75,084
その他	908,748	895,486
固定負債合計	5,685,502	5,244,251
負債合計	23,975,465	23,961,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	6,405,498	6,172,306
自己株式	532,652	532,652
株主資本合計	7,429,852	7,196,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,214	57,238
その他の包括利益累計額合計	39,214	57,238
少数株主持分	112,398	113,641
純資産合計	7,581,466	7,367,540
負債純資産合計	31,556,931	31,329,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	11,657,323	12,001,163
営業原価	11,134,843	11,596,617
営業総利益	522,479	404,546
販売費及び一般管理費	420,271	443,098
営業利益又は営業損失()	102,207	38,552
営業外収益		
受取利息	4,041	4,019
受取配当金	22,865	23,187
寮収入	11,173	11,231
その他	28,013	15,575
営業外収益合計	66,093	54,013
営業外費用		
支払利息	30,770	28,469
寮支出	22,161	22,575
その他	7,625	8,192
営業外費用合計	60,557	59,237
経常利益又は経常損失()	107,743	43,776
特別利益		
投資有価証券売却益	88,504	6,067
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	88,504	6,115
特別損失		
固定資産除売却損	-	87
減損損失	-	113,881
リース解約損	776	-
特別損失合計	776	113,968
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	195,471	151,629
法人税、住民税及び事業税	96,117	34,136
法人税等調整額	1,603	60,069
法人税等合計	97,721	25,933
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,750	125,696
少数株主利益	4,587	2,182
四半期純利益又は四半期純損失()	93,163	127,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,750	125,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,101	18,023
その他の包括利益合計	18,101	18,023
四半期包括利益	115,851	107,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,262	109,854
少数株主に係る四半期包括利益	4,589	2,182

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
江別賃貸物件 北海道江別市	賃貸	建物及び構築物、 土地、その他	113,881

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物29,868千円、土地83,727千円、その他284千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	309,001千円	310,752千円
のれんの償却額	13,117	13,117

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,503,616	1,505,348	1,574,121	11,583,086	74,236	11,657,323
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,113,115	128,034	268,877	1,510,027	357,016	1,867,043
計	9,616,731	1,633,383	1,842,999	13,093,114	431,252	13,524,367
セグメント利益又は損失 ()	119,433	76,722	91,486	104,668	231,890	336,559

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は222,138千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,668
「その他」の区分の利益	231,890
受取配当金の消去	222,138
のれんの償却額	13,117
その他の調整額	904
四半期連結損益計算書の営業利益	102,207

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,906,138	1,420,714	1,599,856	11,926,710	74,453	12,001,163
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,373,942	116,274	335,947	1,826,164	538,980	2,365,144
計	10,280,081	1,536,988	1,935,804	13,752,874	613,433	14,366,308
セグメント利益又は損失 ()	4,551	43,899	55,879	7,428	379,905	372,476

(注1) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は391,463千円であります。

(注2) 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	7,428
「その他」の区分の利益	379,905
受取配当金の消去	391,463
のれんの償却額	13,117
その他の調整額	6,448
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失 ()	38,552

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

札幌通運グループの江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円63銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	93,163	127,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	93,163	127,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,216	12,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である札幌通運株式会社において、平成26年7月24日開催の取締役会決議に基づき、保有する投資有価証券の一部を平成26年7月25日に売却いたしました。

これにより平成27年3月期第2四半期連結累計期間において投資有価証券売却益393百万円を特別利益として計上する見込みです。

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社は平成26年7月24日開催の取締役会決議に基づき、保有する投資有価証券の一部を平成26年7月25日に売却している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。